

II 北 米

		United States of America		
		2009 年	2010 年	2011 年
①人口:3 億 1,260 万人(2011 年 12 月)	④実質 GDP 成長率(%)	△ 3.1	2.4	1.8
②面積:983 万 k m ²	⑤消費者物価上昇率(%)	△ 0.4	1.6	3.2
③1 人当たり GDP:4 万 8,387 米ドル (2011 年)	⑥失業率(%)	9.3	9.6	8.9
	⑦貿易収支(100 万米ドル)	△ 505,758	△ 645,124	△ 738,413
	⑧経常収支(100 万米ドル)	△ 381,896	△ 441,951	△ 465,926
	⑨外貨準備高(100 万米ドル, 期末値)	119,719	121,392	136,912
	⑩対外債務残高(グロス)(100 万米ドル, 期末値)	20,883,468	22,786,348	—
	⑪為替レート(1 米ドルにつき, 対円, 期中平均)	93.57	87.78	79.81

【出所】①②④～⑧⑩:米 国 商 務 省, ③⑨⑪:IMF

実質 GDP 成長率は 2011 年に 1.8%、2012 年も 2%前後の緩やかな成長が見込まれている。2012 年 11 月には、4 年に 1 度の大統領選挙が行われる。議会の党派対立が激化し、政策の進展が期待できない中、連邦準備制度理事会(FRB)は 14 年終盤までのゼロ金利政策の維持を打ち出し、経済を下支えする構えだ。成長の牽引役としては、史上最高の収益を挙げる企業部門に期待がかかる。経済の見通しはまだらもようだが、GDP の 7 割を占める個人消費が 2009 年第 3 四半期以降拡大し続けているところに経済の底堅さが表れている。

オバマ政権の通商政策の柱は輸出倍増計画である。2011 年の輸出額は前年比 15%以上増え、金融危機が深刻化する前の 2008 年を上回った。2012 年 3 月に韓国、5 月にコロンビアとの FTA が発効した。対中貿易赤字は 2,954 億ドルで過去最大を記録、国内では中国に対し人民元の切り上げを求める声が続く。

2011 年 3 月の東日本大震災の影響で、自動車の対日輸入は 11 年 4～5 月に大幅減となった。しかし、6 月には前月比プラスに転じ、日本の製造業の復興の速さを示した。2012 年 4 月末には野田佳彦首相が首相として約 3 年ぶりに公式訪米し、日米両国がアジア太平洋地域において安全保障、経済、エネルギーなどの分野で同盟関係を強化する方針を共同声明で打ち出した。オバマ大統領は環太平洋パートナーシップ(TPP)について、日本の自動車、保険、牛肉市場に関心を示した。

1. 期待は好調な企業部門に。2～3%台の成長へ

2011 年の経済成長率は 1.8%と低迷した。住宅市場の低迷、ガソリン価格の高止まり、株価の乱高下などが、GDP の 7 割を占める個人消費を抑制した。世界経済の動向や、国内では大型減税の失効、連邦予算の歳出削減など懸念材料はあるものの、好調な企業部門、緩やかなながらも拡大を続ける消費の底堅さに支えられ、2014 年にかけて 2%から 3%台の成長が見込まれている。

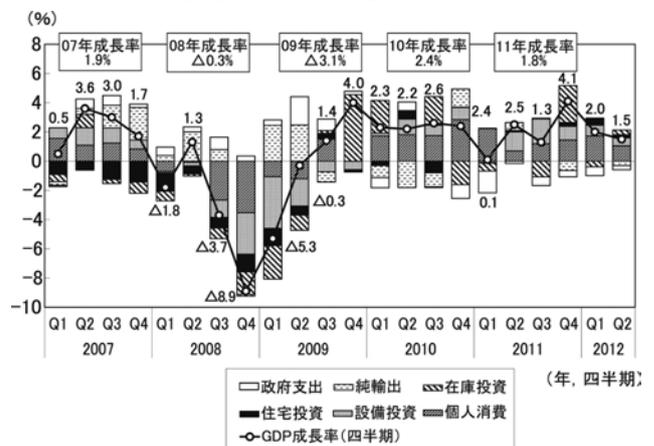
■ガソリン、住宅、株価、雇用が消費を抑制

2010 年は、景気後退から明けて 2.4%増の回復を果たしたが、2011 年は大きく減速。連邦公開市場委員会(FOMC)が 2011 年初に推計した 3.4～3.9%の成長率の半分にとどまった(図表 1-1)。

特に第 1 四半期は前期比年率 0.1%、第 3 四半期は 1.3%と、潜在成長率とされる 2%半ばを大きく下回った。

2009 年 2 月に成立した約 8,000 億ドルの景気刺激策の効果は剥落し、政府支出は 2010 年第 3 四半期から 2012

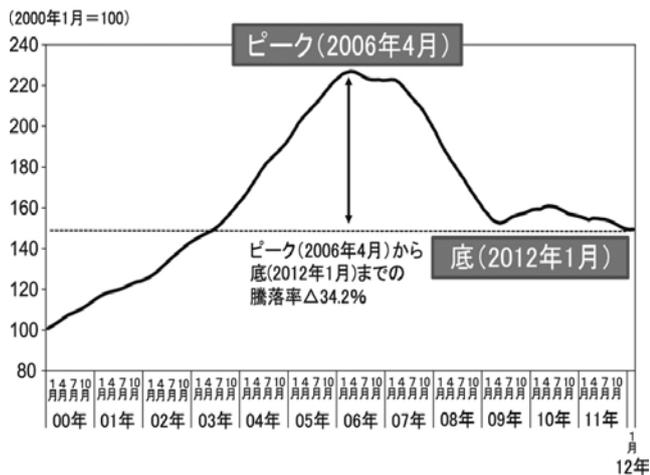
図表 1-1 米国の実質 GDP 成長率の推移



【注】四半期ごとの GDP 成長率は、前期比・年率換算。

【出所】図表 2-1～2-8 と同、米 国 商 務 省 から 作 成。

図表 1-2 米国における住宅価格の推移



〔注〕全米主要10都市の平均値(ボストン、シカゴ、デンバー、ラスベガス、ロサンゼルス、マイアミ、ニューヨーク、サンディエゴ、サンフランシスコ、ワシントンD.C.)。
 〔出所〕ケース・アンド・シラー住宅価格指数から作成。

年第2四半期まで8四半期連続でマイナスに寄与した。民需1本では独り立ちできない経済状況が表れている。

GDPの7割を占める個人消費は前年比2.5%増だった。新車販売台数(乗用車・小型トラック)は1,280万台と2年連続の増加で、米系大手3社は前年比2ケタ増の販売を記録した。2012年に入ってからには年率換算で1,400万台を超える月が多い。消費は一見、改善しているようだが、過去の景気後退後には5%前後の伸びで回復を牽引したことと比較すると、今回は力強さに欠ける。これにはガソリン価格の上昇、住宅価格の低迷、株価の乱高下、雇用の低迷などが影響している。

原油価格、ガソリン価格の高騰は、自動車社会である米国では直ちに消費を抑制する要因となる。レギュラーガソリンの全米平均小売価格は、2010年には1ガロン2ドル台で推移したが、2011年初の中東・北アフリカの政情不安や新興国での需要増による原油価格の高騰に伴い、2011年5月に3ドル90セント台を記録した。その後ガソリン価格は年末に3ドル20セント台まで下落したが、2012年には再び上昇し4月には3ドル90セント台に戻った。世界経済の減速懸念から原油価格が下落するのに伴い、ガソリン価格(全国平均)は下落し、7月末時点で3ドル50セント台にある。

長引く住宅市場の低迷も、国民の消費意欲をそいだ。ケース・アンド・シラー住宅価格指数(全米主要10都市平均価格。2000年=100)は住宅バブルただ中の2006年4月のピーク(226.93)から下落して2009年半ばに底打ちし、以降ほぼ横ばいで低迷を続けている(図表1-2)。連邦住宅金融抵当公庫(フレディマック)の住宅市場調査によると、30年物国債連動固定ローン金利は2011年平均で4.45%と第二次大戦以降で最低水準にあり、さらに2012年7月には3.55%へ下がった。このように住宅を割安に

購入できる環境は整ったが、販売数は31万軒弱と、2005年の128万軒超の4分の1で低迷したままだ。

住宅と並ぶ家計資産の株式について、株価は2007年10月のピーク比で8割以上の水準まで戻ってきた。代表的な株価指数のダウ工業株30種平均は2007年10月の史上最高値の1万4,164ドルから下落し、2009年3月に6,547ドルで底を打ち、2010年を通して上昇した。2011年には、欧州債務危機の影響などで投資家心理が冷え込み、株価は年央に急落、その後急上昇するなど乱高下した。

雇用情勢には改善の兆しがみえるものの道半ばといった状況だ。失業率は2011年9月の9.1%から2012年4月の8.1%まで7カ月で1ポイント改善した。ただし、失業率はその後、5月、6月と続けて8.2%にとどまっている。一方、製造業の雇用は2011年、前年比で13年ぶりにプラスに転じた。労働コストの割安感から中国にある製造拠点を国内に回帰し雇用を生み出す企業事例も出てきた。

景気後退入りした2007年12月から2012年6月までの間、908万人分の雇用が失われた一方、その間の新規創出分は428万人分で、差し引き480万人の雇用が失われた状態が続く。特に、失業者に占める27週間以上の長期失業者の割合は2012年6月時点で41.9%と非常に高い。統計が取得可能な1948年以降では1983年の23.9%が最高で、それを大きく上回る水準だ。長期失業の固定化は失業者の技能や意欲の低下につながる点でも深刻な問題である。

オバマ大統領は国内での雇用拡大に向けて、企業の事業活動を支えるため、現行35%の法人税率を28%とし、さらに製造業については25%以下へ大幅に引き下げる考えを表明している。雇用拡大につながるとして、輸出の拡大(「4. 輸出倍増に向けて動き出すFTA政策」参照)を推進し、対内直接投資を促す政策も打ち出している。ただし、選挙後も当面政府・議会が財政出動を伴う対策を打ち出せる状況にはなく、企業部門に頼らざるを得ない。コスト削減によって生産性を上げ、体力をつけた企業による投資、雇用拡大に期待がかかる。

景気回復にもたついているが、米国が世界最大の経済大国であることに変わりはない。名目GDPは2011年、年次で初めて15兆ドルを超えた(15兆940億ドル)。年間平均可処分所得3万7,800ドルを超える3億人強の人口(2012年6月時点推計、3億1,366万人)は毎年1%、約300万人ずつ増えている。米国経済の潜在力は十分あり、FOMCは、今後の成長見通しを2012年が1.9~2.4%、2013年が2.2~2.8%、2014年が3.0~3.5%と予測している(2012年6月)。

■政治は膠着、金融当局が緩和継続で経済下支え

2011年、政府・議会では財政問題をめぐると野党の対立が激しさを増した。14兆2,940億ドルに設定されていた政府債務上限の引き上げをめぐり、民主・共和両党の合意が形成されず、夏場には米国債のデフォルト(債務不履行)が危ぶまれた。8月2日、債務上限を少なくとも2兆1,000億ドル引き上げる財政管理法が成立し、デフォルトは寸前で回避された。同法の下、1)今後10年間にわたり9,000億ドル以上の歳出削減が決まり、2)さらに追加で1兆5,000億ドルを削減する案に関し、両党合意を図るための超党派委員会がつけられた。

格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズは8月5日、歳出削減の幅が不十分として米国債を史上初めてAAAからAA+に格下げし、直後の8日にはダウ工業株30種平均が史上6番目の下落幅となる634ドル安(最大はリーマン・ショック後の777ドル)を記録した。

1兆5,000億ドルの削減部分に関して、超党派委員会の合意形成は不調に終わり、2013年1月から10年間で1兆2,000億ドルの連邦歳出が削減されるにとどまった。その他、2010年末の立法措置で延長された所得税やキャピタルゲイン課税への減税措置(いわゆるブッシュ減税)と、社会保障費の財源として雇用主と従業員が折半する給与税の減税措置(本来6.2%→現行4.2%)が、2012年末をもって失効する見込みである。縮小されたとはいえ大型の歳出削減と、減税の失効が年末年始に同時に発生する「財政の崖(Fiscal Cliff)」は、2013年の経済成長の大きな阻害要因として懸念されている。FRBのバーナンキ議長は議会に対し、減税の失効と歳出削減を同時に起こすことなく長期的な財政の改善を図ることへの期待を述べている。

財政赤字は2009会計年度から3年連続で1兆ドルを超えた。財政健全化は民主・共和両党が目指すテーマだが、経済失速を招くことも避けなくてはならない。大統領と議会は、11月の選挙までは妥協の姿勢をとり、選挙後から年末の限られた時間で、「財政の崖」を乗り越える決断に迫られる。

このような状況下、2011年の景気を実質的にかじ取りしたのはFRBだった。FRBは2008年以降、2回にわたる量的緩和策(QE: Quantitative Easing)で潤沢な資金を市場に供給した。その第2弾(6,000億ドルの長期国債の買い上げ)は2011年6月に終了した。中東・北アフリカでの政情不安に伴う原油高で、インフレ懸念が高まってきたことが背景にある。

その後、2011年8月の株価の急落、さらには欧州債務危機の深刻化を受けて、連邦公開市場委員会(FOMC)

は9月の会合で、経済見通しに深刻な下振れリスクがあると指摘。政策金利であるフェデラル・ファンド(FF)レート誘導目標について、2008年12月から続く0~0.25%に固定させるゼロ金利政策を13年半ばまで継続すると発表した。また、FRBの資産規模を変えずに長期金利の低下を促し経済を下支えする手法として、保有する国債のうち4,000億ドル分を短期債から長期債に変えるツイストオペを実施した。

2012年1月のFOMCでは、ゼロ金利政策を2014年終盤まで継続するとした。FRBが経済を「全治3年」と見立てたことになる。景気次第では一段の対策の準備があるとして、量的緩和第3弾(QE3)も辞さない構えを示した。

■IT産業に成長牽引役の期待

当面、経済の牽引役として好調な企業部門に期待がかかる。2011年の企業収益は前年比7.9%増となり、史上最高の1兆9,428億ドルとなった。全米供給管理協会(ISM)が毎月発表する企業の景況感指数は、2012年5月までに製造業が34カ月連続、非製造業が29カ月連続で拡大・縮小の分岐点の50を上回った。

中でも、クラウドサービスや携帯端末などIT業界に勢いがある。代表例はアップルだ。同社は2011年10月、カリスマ経営者として知られた共同創業者のステイブ・ジョブズ氏の死去に見舞われたが、多機能携帯電話iPhoneや携帯端末iPadの売り上げが好調で、2011年にはエクソンモービルを抜いて時価総額世界首位となった。その他、IBM、マイクロソフト、セールスフォースなどの企業がクラウドビジネスを柱に相次ぎ増収増益を記録した。2011年5月にインターネット交流サイト(SNS)のリンクトイン、11月にクーポン共同購入サービスのグルーポン、12月にネットゲームのジンガ、2012年5月にはSNSのフェイスブックが相次ぎ上場。IT業界の躍動感を象徴している。全米ベンチャー・キャピタル協会によると、2011年の投資額に占めるソフトウェア分野の割合は2009年の18.5%から2011年に23.5%へ、ITサービスは6.3%から8.3%へ高まって

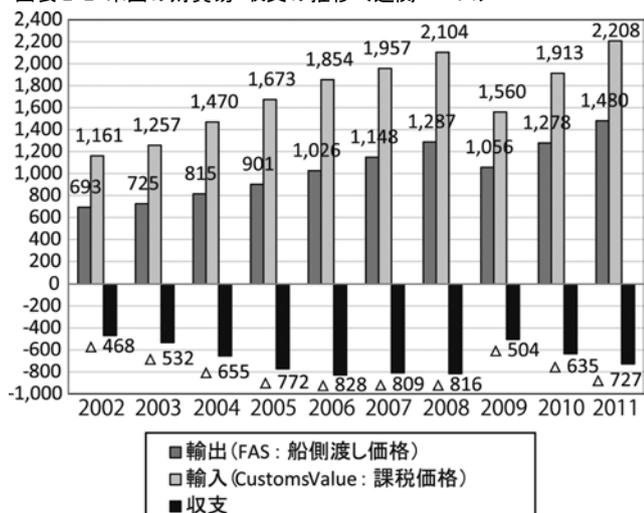
図表 2-1 米国の財・サービス貿易<国際収支ベース>

(単位:100万ドル、%)

	2010年		2011年		2012年1~3月	
	金額	伸比率	金額	伸比率	金額	伸比率
輸出	1,842,485	14.2	2,103,367	14.2	542,921	6.7
財貿易	1,288,882	16.2	1,497,406	16.2	388,501	7.6
サービス貿易	553,603	9.5	605,961	9.5	154,420	4.4
輸入	2,337,222	13.9	2,663,247	13.9	693,918	7.4
財貿易	1,934,006	15.6	2,235,819	15.6	582,964	7.5
サービス貿易	403,216	6.0	427,428	6.0	110,954	6.9
収支	△494,737	-	△559,880	-	△150,997	-
財貿易	△645,124	-	△738,413	-	△194,462	-
サービス貿易	150,387	-	178,533	-	43,465	-

[注] 図表 2-3とも2012年1~3月は季節調整済み。図表 2-3、2-4とも四半期の伸比率は前年同期比。

図表 2-2 米国の財貿易・収支の推移<通関ベース>



いる。投資家は、引き続き IT 関連が米国の牽引役とみているということだろう。

「シェールガス革命」とも呼ばれる天然ガスの産出増も、国内の資源関連産業に活況をもたらし、日本企業も資源権益の獲得に動いたり、開発に伴う関連設備の受注に商機を見いだしている。また 2011 年 8 月、内務省は、オフショア掘削 5 年計画 (2012~17 年) を打ち出し、アラスカとメキシコ湾西部で 15 件の石油・天然ガス鉱区をリースするとした。今後、内陸、オフショアの双方で資源の掘削・開発関連の需要増が期待できそうだ。

2. 輸出入とも伸びは鈍化傾向に

2011 年の財・サービス貿易 (国際収支ベース) は、前年に続き増加し、輸出が 2 兆 1,034 億ドル、輸入が 2 兆 6,632 億ドルといずれも金融危機前の 2008 年の水準を超えた。ただし、2012 年 1~3 月期の伸びは鈍化している (図表 2-1)。2011 年の貿易赤字は前年から 651 億ドル拡大し、5,599 億ドルとなった。

図表 2-3 米国の主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FAS: 船側渡し価格)						輸入 (Customs Value: 課税価格)					
	2010 年		2011 年		2012 年 1~3 月		2010 年		2011 年		2012 年 1~3 月	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率
食料品・飲料	107,705	126,220	8.5	17.2	30,471	△ 4.9	91,743	107,460	4.9	17.1	27,777	8.2
工業用原材料	391,539	500,342	33.8	27.8	127,768	6.8	602,546	755,807	34.2	25.4	193,051	6.2
資本財 (除自動車)	447,504	492,988	33.3	10.2	131,132	11.5	449,292	510,737	23.1	13.7	136,915	11.3
半導体	48,076	44,714	3.0	△ 7.0	10,623	△ 10.0	31,227	40,169	1.8	28.6	11,001	14.9
コンピュータ周辺機器	29,111	31,556	2.1	8.4	8,307	7.7	61,951	54,796	2.5	△ 11.5	14,385	△ 0.0
コンピュータ	14,704	16,845	1.1	14.6	4,653	17.5	55,285	64,899	2.9	17.4	17,243	24.6
航空機	29,598	33,372	2.3	12.8	10,748	58.5	8,774	9,891	0.4	12.7	2,047	△ 11.3
通信機器	31,911	35,873	2.4	12.4	9,094	3.1	47,580	48,474	2.2	1.9	12,780	2.5
電気機器	32,109	35,270	2.4	9.8	9,375	9.0	35,132	38,743	1.8	10.3	10,452	2.8
医療器具	29,807	32,033	2.2	7.5	8,296	6.0	27,359	30,432	1.4	11.2	7,882	5.9
自動車 (含部品等)	111,989	133,116	9.0	18.9	36,464	13.8	225,093	254,609	11.5	13.1	73,356	14.9
消費財 (除自動車)	165,186	174,957	11.8	5.9	44,092	4.0	483,214	514,061	23.3	6.4	127,157	△ 0.6
その他	54,341	52,809	3.6	△ 2.8	14,271	9.4	61,272	65,150	3.0	6.3	18,039	20.5
合計	1,278,263	1,480,432	100.0	15.8	384,197	7.7	1,913,160	2,207,824	100.0	15.4	576,294	7.3

■ 輸出一資源輸出は拡大

財輸出 (通関ベース) は 15.8% 増 (1 兆 4,804 億ドル) と、前年の 21.0% 増からは減速したものの、2 ケタの伸びを維持した。オバマ政権が目指す輸出倍増計画 (「4. 輸出倍増に向けて動き出す FTA 政策」参照) を達成するためには、年率 15% 増を維持する必要がある。

品目別 (商務省分類。図表 2-3) にみると、食料品・飲料 (1,262 億ドル、構成比 8.5%。以下同様) が 17.2% 増と、前年の 14.7% 増からさらに伸びた。構成比の大きい肉類が 25.6% 増、トウモロコシが 35.6% 増、小麦が 63.6% 増となった。

工業用原材料 (5,003 億ドル、33.8%) は 27.8% 増だった。構成比の大きい石油製品の 64.3% 増、燃料油の 62.0% 増、非貨幣用金の 94.1% 増などの増加が目立った。世界経済の先行きが不透明になる中での安全資産として、またインフレ率の高い新興国での安定投資先として、各国で金の需要が増加した。

資本財 (4,930 億ドル、33.3%) は 10.2% 増と、前年の 14.4% 増から減速した。前年マイナスの伸びだった航空機は 12.8% 増に回復した一方、前年に 23.2% 増を記録した電気機器の伸びが 9.8% 増に減速した。半導体は 25.9% 増から 7.0% 減へマイナスに転じた。

自動車 (1,331 億ドル、9.0%) は、前年の 37.0% 増から 18.9% 増へ、消費財 (1,750 億ドル、11.8%) も 10.6% 増から 5.9% 増へ減速した。

輸出を国・地域別にみると、北米自由貿易協定 (NAFTA) のシェアが 32.4%、欧州が 18.1%、東アジアが 19.3%、中南米が 11.4%、日本が 4.4%、中東が 3.9%、アフリカが 2.2% などである (図表 2-4)。

(1) 地域別で最大シェアの NAFTA は、カナダ (2,809 億ドル、19.0%) が 12.8% 増、メキシコ (1,984 億ドル、13.4%) が 21.4% 増だった。カナダは 2 大品目の自動車と一般機械がそれぞれ 10.9% 増、14.1% 増で、前年の伸

図表 2-4 米国の国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出 (FAS: 船側渡し価格)						輸入 (Customs Value: 課税価格)					
	2010 年		2011 年		2012 年 1~3 月		2010 年		2011 年		2012 年 1~3 月	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率
欧州 (EU27)	239,583	268,474	18.1	12.1	68,729	6.5	319,195	368,355	16.7	15.4	92,947	7.5
フランス	26,969	27,803	1.9	3.1	7,548	7.9	38,355	40,040	1.8	4.4	10,309	10.1
ドイツ	48,161	49,156	3.3	2.1	12,512	4.8	82,429	98,663	4.5	19.7	25,765	11.6
英国	48,414	55,881	3.8	15.4	15,271	16.6	49,775	51,236	2.3	2.9	13,570	14.7
北米自由貿易協定 (NAFTA)	412,578	479,267	32.4	16.2	124,749	10.4	507,555	578,211	26.2	13.9	151,634	9.7
カナダ	249,105	280,890	19.0	12.8	71,646	7.3	277,647	315,347	14.3	13.6	82,338	7.9
メキシコ	163,473	198,378	13.4	21.4	53,103	15.0	229,908	262,864	11.9	14.3	69,296	11.9
日本	60,486	65,706	4.4	8.6	17,217	6.3	120,545	128,925	5.8	7.0	37,546	16.4
東アジア	253,745	285,933	19.3	12.7	71,342	2.0	561,681	620,086	28.1	10.4	147,211	7.2
中国	91,881	103,939	7.0	13.1	26,962	3.8	364,944	399,362	18.1	9.4	94,021	9.0
韓国	38,846	43,415	2.9	11.8	11,403	11.3	48,875	56,661	2.6	15.9	13,748	7.8
香港	26,570	36,449	2.5	37.2	9,363	11.8	4,296	4,401	0.2	2.4	1,172	18.5
台湾	26,043	25,889	1.7	△ 0.6	5,986	△ 11.6	35,846	41,405	1.9	15.5	8,846	△ 5.5
ASEAN10	70,405	76,242	5.1	8.3	17,628	△ 5.2	107,721	118,257	5.4	9.8	29,424	5.2
シンガポール	29,017	31,223	2.1	7.6	7,363	3.8	17,427	19,113	0.9	9.7	4,966	8.8
タイ	8,977	10,900	0.7	21.4	2,420	△ 15.5	22,693	24,830	1.1	9.4	6,068	2.7
インドネシア	6,946	7,414	0.5	6.7	1,935	6.1	16,478	19,111	0.9	16.0	4,559	△ 4.2
マレーシア	14,080	14,247	1.0	1.2	2,938	△ 22.4	25,900	25,777	1.2	△ 0.5	6,266	0.9
フィリピン	7,376	7,705	0.5	4.5	1,832	△ 3.0	7,982	9,145	0.4	14.6	2,375	10.2
インド	19,250	21,501	1.5	11.7	4,744	4.7	29,533	36,153	1.6	22.4	9,502	20.0
中南米(メキシコ除く)	138,603	168,782	11.4	21.8	42,991	10.9	130,891	174,276	7.9	33.1	44,886	13.0
アルゼンチン	7,395	9,917	0.7	34.1	2,117	5.2	3,803	4,502	0.2	18.4	1,093	△ 1.6
ブラジル	35,425	42,944	2.9	21.2	10,162	4.8	23,958	31,736	1.4	32.5	8,927	42.9
ペネズエラ	10,649	12,343	0.8	15.9	3,716	51.1	32,707	43,256	2.0	32.3	10,355	△ 0.0
中東	48,742	58,359	3.9	19.7	16,777	27.7	74,496	103,788	4.7	39.3	27,490	30.3
アフリカ	28,347	32,848	2.2	15.9	7,739	△ 6.3	85,008	93,009	4.2	9.4	16,906	△ 28.2
世界計	1,278,263	1,480,432	100.0	15.8	381,601	8.5	1,913,160	2,207,824	100.0	15.4	552,471	8.5

[注] 2012 年 1~3 月は季節調整前。

びを下回った。一方、鉱物燃料・石油は 41.5%増と前年からさらに伸びた。メキシコでは 2 大品目のうち電気・電子機器が 2.3%増と前年の 32.7%増から減速したが、一般機械は 27.2%増と前年を上回った。自動車は 24.3%増と前年の 43.7%増から鈍化した。鉱物燃料・石油は 66.5%増と前年に続き高い伸びを示した。対加、対墨ともに資源価格の上昇が影響し、輸出が好調である。

(2) 東アジア(2,859 億ドル, 19.3%)は前年比 12.7%増と、前年の 32.6%増から減速した。中国(1,039 億ドル, 7.0%)は 2007 年に日本を追い抜いて以来、カナダ、メキシコに次ぐ 3 位にある。ただし、2011 年は前年の 32.2%増から 13.1%増へ減速した。2012 年 1~3 月期も前年同期比 3.8%増となり、減速感が強まっている。2011 年の対中貿易赤字は

前年の 2,731 億ドルから 2,954 億ドルへ増えて過去最大となり、対日貿易赤字の 4.7 倍に膨らんだ。

対中輸出を品目別 (HS コード 2 ケタ分類。図表 2-5) でみると、金額の大きい食料品・農水産物、化学品等、一般

図表 2-5 米国の対中国主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出 (FAS: 船側渡し価格)				輸入 (Customs Value: 課税価格)			
	2010 年		2011 年		2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・農水産物	14,974	16,048	15.4	7.2	5,620	6,470	1.6	15.1
鉄鋼および鉄鋼製品	2,669	3,205	3.1	20.1	8,363	10,129	2.5	21.1
鉄鋼	2,015	2,572	2.5	27.7	1,026	1,484	0.4	44.6
鉄鋼製品	655	632	0.6	△ 3.5	7,337	8,645	2.2	17.8
銅・銅製品	2,887	3,767	3.6	30.5	561	569	0.1	1.4
アルミニウム	2,293	3,035	2.9	32.4	1,919	1,752	0.4	△ 8.7
化学品等	14,261	16,130	15.5	13.1	22,388	27,172	6.8	21.4
電気・電子機器	11,543	10,148	9.8	△ 12.1	90,818	98,701	24.7	8.7
集積回路	5,666	4,002	3.9	△ 29.4	1,529	1,925	0.5	25.9
電信電話機・無線電信電話機	1,338	1,420	1.4	6.1	35,193	40,916	10.2	16.3
テレビ受像機・モニター類	76	152	0.1	100.6	15,063	11,604	2.9	△ 23.0
一般機械	11,219	12,201	11.7	8.8	82,722	94,855	23.8	14.7
コンピュータ・同部品	1,184	1,295	1.2	9.4	44,294	52,900	13.2	19.4
事務機器部品	986	640	0.6	△ 35.1	10,274	9,054	2.3	△ 11.9
自動車・同部品	4,508	6,763	6.5	50.0	6,997	8,183	2.0	17.0
航空機・同部品	5,763	6,392	6.2	10.9	278	384	0.1	38.1
光学機器・医療機器	5,201	5,730	5.5	10.2	7,015	7,879	2.0	12.3
衣類	24	33	0.0	38.7	28,773	30,091	7.5	4.6
綿花・綿糸	2,109	2,638	2.5	25.1	262	291	0.1	11.1
家具・寝具	192	222	0.2	15.5	19,956	20,493	5.1	2.7
履物	58	62	0.1	6.5	15,917	16,722	4.2	5.1
玩具・ゲーム・スポーツ用品	417	589	0.6	41.2	24,980	22,624	5.7	△ 9.4
合計	91,881	103,939	100.0	13.1	364,944	399,362	100.0	9.4

機械、自動車・同部品などで伸びが前年に比べ鈍化し、電気・電子機器はマイナスとなった。

(3) そのほかの東アジア輸出では、韓国、香港そしてタイが2ケタの伸びを示した。香港は金が前年比7.8倍、韓国は電子機器が19.6%増、石炭が2.1倍、タイは金が6倍の伸びとなった。一方、台湾(259億ドル)は一般機械が22.1%減となり、全体でも0.6%減とブレーキがかかった。なお、ボーイングは2012年4月、インドネシア航空大手のライオン・エアから商用機としては同社史上最大の230機、244億ドルの受注契約を締結した。

(4) 4位の日本(657億ドル、4.4%)への輸出も東日本大震災などの影響で8.6%増と前年の伸びの半分にとどまった(後述)。

(5) EU27(2,685億ドル、18.1%)は12.1%増だった。ドイツとフランスは1ケタ台の伸びにとどまったが、英国(559億ドル)は金の輸出が増えたことなどから15.4%増となった。

(6) 中南米(1,688億ドル、11.4%)は21.8%増と前年に続き20%超の伸びだった。中南米最大の輸出先のブラジル(429億ドル)が21.2%増、アルゼンチン(99億ドル)が34.1%増など好調だった。

2012年に入ってから、米国の輸出ペースは鈍化している。2012年1~3月期は前年同期比8.5%増へ減速した。国別には中国、ブラジル、インドの伸び率が3~4%台に低下している。品目別では金額の大きい電気・電子機器、鉱物燃料・石油、宝石類などの減速が目立つが、航空機・同部品は30%近い堅調な伸びを続けている。

■ 輸入—消費財、自動車の伸びが減速

財輸入(通関ベース)は前年比15.4%増の2兆2,078億ドルだった。前年の22.7%増には及ばなかったが、2ケタの伸びは維持した。品目別(図表2-3)にみると、構成比の大きい工業用原材料(7,558億ドル、構成比34.2%。以下同じ)が25.4%増、自動車を除く資本財(5,107億ドル、23.1%)が13.7%増と好調を維持した。しかし、消費財(5,141億ドル、23.3%)が前年の12.8%増から6.4%増へ、また、自動車(含部品等)(2,546億ドル、11.5%)が42.8%増から13.1%増へ減速した。

国・地域別の輸入シェアは、東アジアが28.1%(うち中国が18.1%)、NAFTAが26.2%、欧州が16.7%、中南米が7.9%、日本が5.8%、中東が4.7%、アフリカが4.2%などとなっている(図表2-4)。

(1) 東アジア(6,201億ドル、28.1%)は前年比10.4%増と、前年の22.2%増から減速した。中でも国別でトップの中国(3,994億ドル、18.1%)の伸びが9.4%増と前年の23.1%増から大きく鈍化した。品目別(図表2-5)では、金

額の大きい電気・電子機器(987億ドル)が前年の24.5%増から8.7%増へ、一般機械(949億ドル)が32.5%増から14.7%増へ、それぞれ伸びが鈍った。玩具・ゲーム・スポーツ用品(226億ドル)は前年の7.7%増から9.4%減とマイナスに転じた。

(2) その他の東アジアでは、前年に20%以上拡大した韓国(567億ドル)、台湾(414億ドル)、インドネシア(191億ドル)などの伸びが、10%台に鈍化した。ただし、対韓輸入では自動車が29.2%増と増勢を維持した。2011年の米国自動車市場で、現代と起亜を合わせた韓国車のシェアは前年の7.7%から8.9%に拡大した。

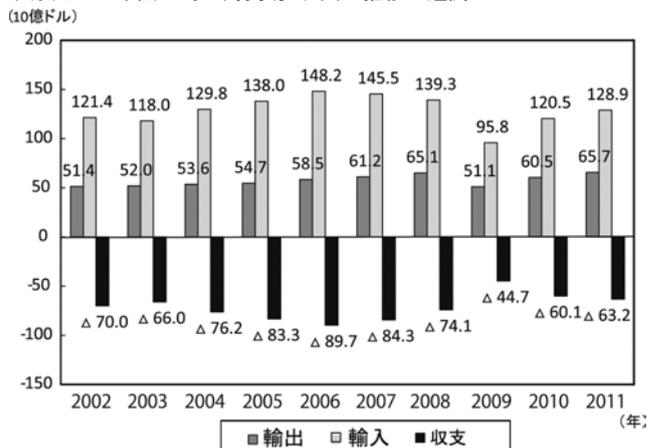
(3) 4位の日本(1,289億ドル、5.8%)は7.0%増にとどまった。東日本大震災の影響や円高の影響とみられる(後述)。

(4) NAFTA(5,782億ドル、26.2%)では、カナダ(3,153億ドル、14.3%)が前年の22.7%増から13.6%増へ、3位のメキシコ(2,629億ドル、11.9%)が30.1%から14.3%増へ、それぞれ伸びが鈍化した。カナダでは、前年に45.6%増だった自動車・同部品が8.0%増にとどまった。メキシコは、最大品目の電気・電子機器が前年の17.0%増から0.8%増へ、自動車・同部品が49.9%増から13.9%増へ急減した。なお、対加輸入の32.3%、対墨輸入の16.7%を占める原油などの鉱物燃料・石油は、20%以上伸びた。2011年の原油輸入量の上位国は、カナダ(シェア24.7%)、サウジアラビア(13.3%)、メキシコ(12.3%)だった。

(5) EU27(3,684億ドル、16.7%)は15.4%増とほぼ前年並み。英国(512億ドル)、フランス(400億ドル)が前年に比べ鈍化した。一方、ドイツ(987億ドル)は19.7%増と拡大した。ドイツは、一般機械や医療機器などの精密機器が増勢で、前年に減少した医薬品も増加に転じた。

(6) 中南米(1,743億ドル、7.9%)は33.1%増だった。ブラジル(317億ドル)は資源高の影響で32.5%増と拡大

図表2-6 米国の対日財貿易・収支の推移<通関ベース>



図表 2-7 米国の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出 (FAS: 船側渡し価格)				輸入 (Customs Value: 課税価格)			
	2010 年		2011 年		2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・農水産物	12,516	14,781	22.5	18.1	716	762	0.6	6.4
穀類	4,182	5,623	8.6	34.5	0	0	0.0	15.0
宝石・貴金属	1,277	1,562	2.4	22.3	516	600	0.5	16.3
金属・金属製品	1,483	1,747	2.7	17.8	4,604	5,692	4.4	23.6
鉄鋼	208	246	0.4	17.8	1,062	1,491	1.2	40.4
鉄鋼製品	363	327	0.5	△ 9.9	1,932	2,269	1.8	17.5
化学品等	12,584	12,814	19.5	1.8	12,861	13,246	10.3	3.0
電気・電子機器	4,333	4,988	7.6	15.1	18,353	18,287	14.2	△ 0.4
集積回路	908	867	1.3	△ 4.6	2,080	1,943	1.5	△ 6.6
電信電話機・無線電信電話機	844	1,107	1.7	31.1	3,577	3,216	2.5	△ 10.1
テレビ部品	251	350	0.5	39.4	384	392	0.3	2.1
一般機械	5,190	5,734	8.7	10.5	24,887	31,268	24.3	25.6
航空機用ジェットエンジン	544	625	1.0	14.9	1,130	1,434	1.1	26.9
コンピュータ・同部品	903	1,120	1.7	23.9	1,180	1,008	0.8	△ 14.5
事務機器部品	213	201	0.3	△ 5.8	479	399	0.3	△ 16.7
自動車・同部品	1,271	1,544	2.3	21.5	41,571	41,023	31.8	△ 1.3
航空機・同部品	5,111	4,850	7.4	△ 5.1	2,092	2,580	2.0	23.3
光学機器・医療機器	7,227	7,720	11.7	6.8	6,124	6,900	5.4	12.7
玩具・スポーツ用品	286	268	0.4	△ 6.3	842	791	0.6	△ 6.1
合計(その他を含む)	60,486	65,706	100.0	8.6	120,545	128,925	100.0	7.0

[注] 穀物の対日輸入額は 2010 年が 34 万ドル、2011 年が 39 万ドルで構成比は 0.03%。

した。最大品目の鉱物燃料・石油が 32.7%増、鉄鋼が 2.4 倍増となり、これら 2 品目が輸入全体に占める比率は 2001 年の 14.9%から、10 年後の 2011 年には 44.1%へ上昇した。ベネズエラ(433 億ドル)も、輸入の 97.0%を占める鉱物燃料・石油が拡大し 32.3%増だった。

2012 年に入ってからの対世界輸入は、1~3 月期に前年同期比 8.5%増と、輸出同様、減速傾向にある。輸入の 19.8%を占める鉱物燃料・石油は 6.5%増、12.0%を占める電気・電子機器は 4.3%増とそれぞれ前年同期の 20%強増よりも低い伸びにとどまった。国別には中国、カナダ、メキシコ、日本、ドイツの輸入額上位 5 カ国の伸びがいずれも前年から減速。2012 年第 1 四半期の米国の経済成長率は 2.0%と力強さに欠け、輸入の伸びも抑制されている。

■ 日米貿易、震災の影響も年半ば以降は復調

2011 年の対日貿易(通関ベース)は、東日本大震災の発生にもかかわらず、輸出入ともに増加した。輸出は前年比 8.6%増の 657 億ドル、輸入は 7.0%増の 1,289 億ドルだった(図表 2-4)。日本は輸出ではカナダ、メキシコ、中国に次ぐ 4 位、輸入では中国、カナダ、メキシコに次ぐ 4 位である。対日貿易赤字は 632 億ドルとなり、前年から 32 億ドルとわずかに拡大した(図表 2-6)。

対日輸出を主要品目別にみると(図表 2-7)、構成比が大きい品目のうち、前年に 2 ケタの伸びを示した化学品(128 億ドル)と光学機器・医療機器(77 億ドル)が 1 ケタの伸びとなり、航空機・同部品(49 億ドル)は前年に続い

て減少した。一方、トウモロコシが 68.1%を占める穀類(56 億ドル)と電気・電子機器(50 億ドル)は前年を上回る伸びだった。

2012 年 1~3 月期の対日輸出は 6.3%増とやや減速している。その中で、2 年連続で前年比減だった航空機が前年同期比 2 倍となっている。2011 年 9 月、ボーイングは最新鋭旅客機 787 型の初号機を全日本空輸(ANA)に納入した。ANA は 2004 年 4 月に同機を 50 機発注し、ローンチカスタマー(発注会社)として開発から携わってきた。

対日輸入は、2011 年 3 月の東日本大震災により、日米間のサプライチェーンが寸断された影響が統計にも表れた。構成比の大きい自動車・同部品(410 億ドル)が 1.3%減と縮小。2011 年 5 月の自動車・同部品の輸入額は 3 月実績から 60.5%減の 16 億 7,565 万ドルとなり、月間では 2008 年 9 月のリーマン・ショック後、2009 年前半に記録した 15 億ドル台に迫る低水準まで急減した。ただし、6 月には前月比プラスに転じ、8 月には 40 億ドル台とほぼ震災前の輸入実績に戻った。

輸入減は米国全体の自動車の販売減にもつながり、新車販売台数は 2011 年 3 月の年率 1,317 万台から 4 月に 1,180 万台へ急減。9 月に再び 1,300 万台に回復するまで 5 カ月を要した。日系メーカー各社の米国での自動車販売台数は 6~8 月には前月比で増加し始めた。

電気・電子機器(183 億ドル)は前年比 0.4%減となり、震災の影響が大きく出た。一方、航空機・同部品は 23.3%増、航空機用ジェットエンジンは 26.9%増となった。米国の対世界航空機・同部品輸出(876 億ドル)は 2011 年に 9.9%増となり、2012 年 1~3 月期には前年同期比 27.4%増と増勢を強めている。米航空業界を支える日本の関連製品の商機も拡大している。

■ 観光産業の強化で、サービス輸出拡大へ

2011 年のサービス貿易(図表 2-8)は、輸出が 6,060 億ドルで前年比 9.5%増、輸入が 4,274 億ドルで 6.0%増となり、黒字は前年の 1,504 億ドルから 1,785 億ドルへと拡大した。オバマ大統領は 2012 年 1 月、商務省などに対して、米国への観光客を増やし雇用を拡大するための戦略

図表 2-8 米国のサービス貿易内訳<国際収支ベース>

	輸出				輸入			
	2010 年		2011 年		2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
旅行	103,481	116,115	19.2	12.2	75,510	78,651	18.4	4.2
旅行運賃	30,983	36,631	6.0	18.2	27,256	31,109	7.3	14.1
その他運輸	40,817	43,064	7.1	5.5	51,258	54,711	12.8	6.7
ロイヤルティ・ライセンス使用料	107,165	120,836	19.9	12.8	33,434	36,620	8.6	9.5
その他民間サービス	255,293	270,193	44.6	5.8	180,586	191,973	44.9	6.3
米軍関係取引	14,752	17,946	3.0	21.7	30,391	29,510	6.9	△ 2.9
政府その他サービス	1,112	1,176	0.2	5.8	4,781	4,854	1.1	1.5
合計	553,603	605,961	100.0	9.5	403,216	427,428	100.0	6.0

ロー)は、前年比 14.7%増の 2,269 億ドルだった。国・地域別(図表 3-1)にみると、欧州からの投資が前年比 11.8%減の 1,326 億ドルとなった。欧州の債務危機が企業の投資意欲を削いだようだが、資源関連の権益取得など大型案件のみられた英国は前年比倍増だった。また、増加したのはカナダ(3.4 倍、187 億

ドル)のほか、中南米、韓国、中東、アフリカなど新興国・地域である。メキシコは 13 倍。2011 年 2 月、アルファが米化学大手の PET 樹脂事業を 6 億ドルで買収したほか、2012 年には家電、金融大手エレクトラが米小口金融企業を 8 億ドルで買収するなど対米展開が続く。

業種別(図表 3-2)でみると、「その他」(農業や資源・エネルギー採掘、医療など)や銀行、小売業などが増加した。「その他」のうち、15%強を占める石油・天然ガス採掘業に関連して、BHP ビリトン(英国・オーストラリア系)は 2011 年 8 月、石油・天然ガス企業ペトロホーク(テキサス州)を 156 億ドルの巨費を投じて買収した。BHP ビリトンは 2011 年 3 月にも、天然ガス大手チェサピーク・エナジーからアーカンソー州にある鉍区の権益を買収した。これらの買収には、米国におけるシェールガスの採掘権を確保する狙いがある。

3. 対内投資、対外投資ともに増加

2011 年の対内直接投資は 2,269 億ドルとなり、前年比 14.7%増となった。一方、対外直接投資は 3,967 億ドルで、前年比 30.3%増加した。リーマン・ショックに続く米国金融危機で落ち込んだ 2009 年、2010 年からの回復がみられる。

一方、金融(銀行を除く)・保険、輸送機械、食品などは減少した。輸送機械の減少には東日本大震災の影響もあったとみられる。輸送機械ではドイツ勢、日本勢(後述)

■ 対内直接投資、欧州が 1 割減

2011 年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フ

図表 3-1 米国の国・地域別対内直接投資

	(単位:100 万ドル, %)					
	2010 年		2011 年		2010 年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
欧州	150,286	132,568	△ 11.8	1,697,196	72.4	
英国	23,931	46,799	95.6	432,488	18.5	
オランダ	26,753	795	△ 97.0	217,050	9.3	
ドイツ	17,362	13,912	△ 19.9	212,915	9.1	
スイス	41,241	20,875	△ 49.4	192,231	8.2	
フランス	9,336	4,281	△ 54.1	184,762	7.9	
ルクセンブルク	28,396	21,548	△ 24.1	181,203	7.7	
スウェーデン	11,306	2,979	△ 73.7	40,758	1.7	
スペイン	4,329	6,215	43.6	40,723	1.7	
カナダ	5,522	18,661	237.9	206,139	8.8	
中南米地域	14,545	18,373	26.3	60,074	2.6	
メキシコ	190	2,491	1,211.1	12,591	0.5	
ブラジル	2,742	3,664	33.6	1,093	0.0	
アジア・大洋州	26,766	46,176	72.5	362,003	15.5	
日本	17,612	18,598	5.6	257,273	11.0	
オーストラリア	3,255	17,446	436.0	49,543	2.1	
韓国	1,727	3,594	108.1	15,213	0.6	
インド	1,317	764	△ 42.0	3,344	0.1	
中国	1,169	576	△ 50.7	3,150	0.1	
中東	△ 295	9,098	—	15,407	0.7	
アフリカ	1,081	2,060	90.6	2,010	0.1	
世界合計	197,905	226,937	14.7	2,342,829	100.0	

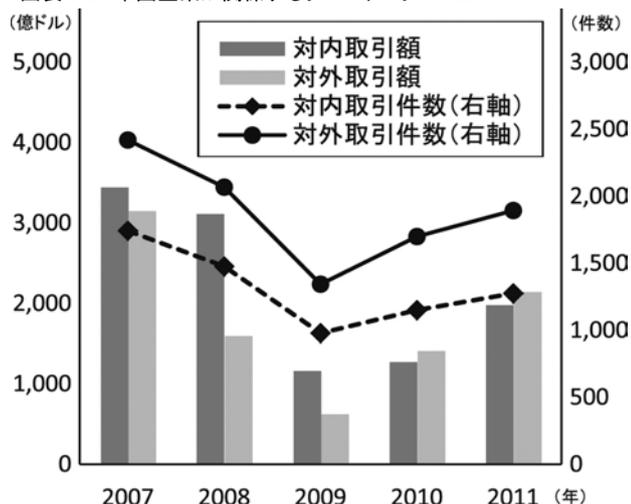
[出所] 図表 3-2、3-4、3-5 と同、商務省国際収支統計(2012 年 6 月時点の予測数値)。

図表 3-2 米国の業種別対内直接投資

	(単位:100 万ドル, %)					
	2010 年		2011 年		2010 年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
製造業	86,066	90,883	5.6	748,279	31.9	
食品	16,429	1,693	△ 89.7	41,366	1.8	
化学	18,887	48,537	157.0	175,394	7.5	
金属	763	2,729	257.7	51,262	2.2	
一般機械	467	757	62.1	79,388	3.4	
コンピュータ・電気製品	5,061	3,206	△ 36.7	56,760	2.4	
電気機械・部品	△ 170	3,729	—	19,196	0.8	
輸送機械	7,065	2,070	△ 70.7	93,648	4.0	
卸売業	29,630	25,675	△ 13.3	330,889	14.1	
小売業	1,101	3,546	222.1	39,963	1.7	
情報産業	△ 2,295	568	—	156,518	6.7	
銀行	9,341	17,931	92.0	111,268	4.7	
金融(銀行を除く)・保険	38,899	8,539	△ 78.0	356,781	15.2	
不動産・リース	△ 8	1,879	—	49,108	2.1	
専門サービス	7,099	6,405	△ 9.8	79,258	3.4	
その他	28,073	71,510	154.7	470,767	20.1	
全業種計	197,905	226,937	14.7	2,342,829	100.0	

[注] 各業種の主な内訳は次のとおり。情報産業:出版、電気通信、メディア。専門サービス:建築、コンピュータ・システム管理、広告。その他:農業・林業・漁業、鉱業、電力、建設、廃棄物処理、医療サービス。

図表 3-3 米国企業が関係するクロスボーダーM&A



【出所】トムソン・ロイター(2012年5月30日)から作成。

の動きが活発だ。フォルクスワーゲンは2011年5月にテネシー州の新工場で生産を開始。ダイムラーは2011年7月、メルセデス・ベンツの生産拠点であるアラバマ州工場の追加投資、BMWは2012年1月、サウスカロライナ州の工場に生産増強のための追加投資を行うと発表した。

クロスボーダーM&A(図表 3-3)をみると、2011年の対内(外国企業→米国企業)M&Aは1,275件で、取引額は1,988億ドルだった。過去5年間、対内M&Aは対外M&Aに比べて件数では少ないが取引額では同等または上回っている。これは対内M&Aが対外M&Aに比べて1件当たりの金額がかなり大きいことを示している。

取引額を国別にみると、英国やカナダが例年どおり上位を占めた。フランスは2010年の5位から、2011年には2位になった。仏医薬品大手サノフィ・アベンティスが2011年4月、バイオ医薬品のジェンザイム(マサチュー

図表 3-4 米国の国・地域別対外直接投資

(単位:100万ドル,%)

	2010年		2011年		2010年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
欧州	186,857	224,295	20.0	2,185,898	55.9	
英国	47,087	36,799	△21.8	508,369	13.0	
オランダ	47,300	55,685	17.7	521,427	13.3	
ドイツ	5,084	8,347	64.2	105,828	2.7	
スイス	△ 817	11,866	—	143,627	3.7	
カナダ	28,398	40,410	42.3	296,691	7.6	
中南米全域	44,533	84,540	89.8	724,405	18.5	
メキシコ	414	8,310	1,907.2	90,304	2.3	
ブラジル	8,829	9,805	11.1	66,021	1.7	
アジア・太平洋	35,606	41,439	16.4	611,143	15.6	
オーストラリア	18,285	13,684	△25.2	133,990	3.4	
日本	1,386	5,062	265.2	113,263	2.9	
シンガポール	13,091	7,571	△42.2	106,042	2.7	
中国	7,089	△ 1,663	—	60,452	1.5	
香港	△21,467	4,834	—	54,035	1.4	
韓国	2,678	4,305	60.8	30,165	0.8	
インド	5,735	2,455	△57.2	27,066	0.7	
アフリカ	9,281	5,127	△44.8	53,522	1.4	
中東	△ 276	846	—	36,573	0.9	
世界合計	304,399	396,656	30.3	3,908,231	100.0	

セッツ州)を、2011年の対米M&Aで最高額の209億ドルで買収したのが代表例だ。

中国の対米M&Aも目立つようになった。2012年1月、中国石油化工集団(シノペック)傘下企業が、石油ガス掘削大手のデボンエナジーの有するオイルシェール掘削事業の権益の一部を取得することが明らかになった。また同月には、中国の風力タービン製造業のゴールドウインドが、モンタナ州の風力発電所を買収した。

米国は外国企業からの対内投資を基本的に歓迎する。ただし、重要技術の国外への流出があり得る安全保障にかかわる案件には議会や政府を中心に警戒感がある。例えば、外国投資委員会(CFIUS。安全保障の観点から国内資本買収を審査する省庁横断組織)は中国通信機器大手ファーウェイに対し、同社による米通信関連ベンチャー企業スリーリーフの資産買収に勧告を行い、ファーウェイは2011年2月に買収を断念した。なお、ファーウェイは2012年2月には米通信技術大手のクアルコムなどと総額60億ドルのOEM契約を締結するなど、その後も対米ビジネスの拡大を続けている。

■対欧州向け投資が好調

2011年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比30.3%増の3,967億ドルだった。対外M&A(図表 3-3)は、取引額が2,137億ドル、件数は1,893件だった。国別にみると、2011年は金額、件数ともに英国向けが1位、カナダ向けが2位だった。過去10年、この順位にはほぼ変化がない。

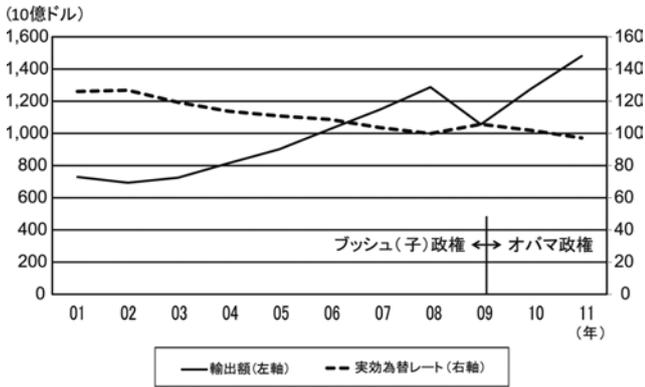
対外投資を国・地域別(図表 3-4)にみると、残高で55.9%の欧州向けは、前年比20.0%増の2,243億ドルとなった。英国向けが減少した一方、ドイツは64.2%増。スイスは大型のM&Aはなかったが、前年の引き揚げから大幅なプラスに転じた。アジア・太平洋地域向けは16.4%

図表 3-5 米国の業種別対外直接投資

(単位:100万ドル,%)

	2010年		2011年		2010年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
鉱業	13,013	24,738	90.1	175,532	4.5	
製造業	46,261	59,177	27.9	585,789	15.0	
食品	5,345	4,269	△ 20.1	46,441	1.2	
化学	14,636	16,310	11.4	140,884	3.6	
金属	1,382	2,715	96.5	22,129	0.6	
一般機械	5,092	6,456	26.8	43,881	1.1	
コンピュータ・電気製品	8,900	8,279	△ 7.0	81,968	2.1	
電気機械・部品	1,897	△ 5	—	23,635	0.6	
輸送機械	△ 68	8,873	—	50,332	1.3	
卸売業	11,558	24,274	110.0	193,531	5.0	
情報産業	8,080	11,773	45.7	161,723	4.1	
銀行	△ 4,392	△ 8,910	—	133,602	3.4	
金融(銀行を除く)・保険	24,795	36,930	48.9	802,960	20.5	
専門サービス	7,551	8,047	6.6	84,658	2.2	
持ち株会社	175,792	207,586	18.1	1,538,617	39.4	
その他	21,742	33,041	52.0	231,820	5.9	
全業種	304,399	396,656	30.3	3,908,231	100.0	

図表 4-1 米国の輸出額および名目実効為替レートの推移



〔注〕名目実効為替レート: さまざまな国との為替レートと、各相手国との貿易取引のウエートを総合して算出した為替の指数。

指数が低くなるほど通貨安になっていることを示す。1997年1月=100。

〔出所〕商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) のデータを基に作成。

増の 414 億ドルだった (日本は後述)。

業種別 (図表 3-5) にみると、拡大したのは金融 (銀行を除く)・保険や鉱業、製造業、卸売業、情報産業など。2011 年最大の対外 M&A はヒューレット・パッカードが 10 月、データ管理ソフトウェア企業オートノミー (英国) を、103 億ドルで買収した案件。2 位はマイクロソフトのスカイプ買収。IT 産業の主戦場がソフトウェアやサービス部門に移行する流れを象徴する取引だった。

オバマ大統領は、米国を太平洋国家の一角と位置付け、アジア・太平洋地域を重視する姿勢を強めている。同地域への米国企業による投資残高 (2010 年末) をみると、オーストラリア (1,340 億ドル)、日本 (1,133 億ドル)、シンガポール (1,060 億ドル)、中国 (605 億ドル) と続く。日本

向けでは、金融 (銀行を除く)・保険の割合が 40.6% と高い。生命保険などの販売先としての重要性がうかがえる。シンガポール向けでは、シティバンクやビザカード、コールバーグ・クラビス・ロバーツ (KKR) が進出するなど金融・持ち株会社が 68.4% を占め、中国向けでは、ゼネラルモーターズ (GM) やキャタピラー、医療機器大手メトロニックが進出するなど製造業の割合が 48.8% と高い。製造地は中国、金融・統括企業はシンガポールといったすみ分けがみられる。なお、2011 年の中国と香港の数字の変動が大きい。公開データでは理由ははっきりしない。インド向けでは、情報産業が 23.0%、専門サービスが

18.5% と高い。米国企業はインドの豊富な IT 人材や英語力を活用する。

■ 日系自動車メーカーの対米展開続く

2011 年の日本の対米直接投資 (国際収支ベース、ネット、フロー) は前年比 5.6% 増の 186 億ドルだった。

日本企業による対米 M&A のうち、最大の取引は、三菱 UFJ フィナンシャル・グループが 2011 年 6 月、モルガン・スタンレー (ニューヨーク州) に 78 億ドルを出資した案件だった。これに、テルモが 2011 年 4 月、輸血関連事業大手のカリディアン BCT (コロラド州) を 26 億ドルで買収した案件が続いた。テルモはこれにより輸血事業で世界最大手になった。3 位は、NTT データの子会社が 2011 年 1 月、IT サービス企業キーン・インターナショナル (マサチューセッツ州) を 13 億ドルで買収した案件だった。

日系自動車メーカーは震災や円高など逆風下に置かれる中、2011 年の終盤から米国での製造能力の強化を進めている。トヨタは 2011 年 11 月にミシシッピ工場でカロラの生産を開始した。2012 年 4 月にはミシガン州にある研究開発センターの拡充を、5 月にはアラバマ工場で V6 エンジンの生産能力の増強を発表した。ホンダは 2011 年 11 月、アラバマ工場で、スポーツ用多目的車 (SUV) の生産のため 8,400 万ドルを追加投資すると発表。日産は 2012 年 5 月、テネシー州で高級車とメルセデス・ベンツ用エンジン向けの新工場の建設に着工した。

近年、飲食店や小売りなど日本のサービス産業のアジア進出が目立つが、対米進出事例も多い。例えば、壱番

図表 4-2 米国の FTA 発効・署名・交渉状況

		米国の貿易に占める構成比と金額 (2011 年)					
		往復		輸出		輸入	
	FTA	構成比	額	構成比	額	構成比	額
発効済み	イスラエル	1.0	36,983	0.9	13,956	1.0	23,027
	北米自由貿易協定 (NAFTA)	28.7	1,057,924	32.3	478,308	26.3	579,616
	ヨルダン	0.1	2,515	0.1	1,454	0.0	1,061
	シンガポール	1.4	50,504	2.1	31,393	0.9	19,111
	チリ	0.7	24,942	1.1	15,873	0.4	9,069
	オーストラリア	1.0	37,756	1.9	27,516	0.5	10,240
	バーレーン	0.0	1,732	0.1	1,213	0.0	518
	モロッコ	0.1	3,858	0.2	2,863	0.0	995
	中米・ドミニカ共和国	1.6	58,272	2.0	30,234	1.3	28,039
	ペルー	0.4	14,555	0.6	8,319	0.3	6,236
	オマーン	0.1	3,643	0.1	1,434	0.1	2,209
	韓国	2.7	100,141	2.9	43,505	2.6	56,636
	コロンビア	1.0	37,431	1.0	14,315	1.0	23,116
	合計	38.8	1,430,256	45.3	670,383	34.4	759,873
署名済み	パナマ	0.2	8,642	0.6	8,253	0.0	389
交渉中	環太平洋パートナーシップ (TPP)	1.9	68,754	1.5	22,314	2.1	46,439
		(34.0)	(1,254,435)	(39.4)	(583,723)	(30.4)	(670,711)

〔注 1〕 NAFTA: カナダ、メキシコ。

〔注 2〕 中米・ドミニカ共和国: コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、ドミニカ共和国。

〔注 3〕 TPP 交渉参加国: カナダ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、チリ、ペルー、ベトナム、マレーシア。なお、かっこ内は FTA 発効済みの国を含めた数値。

〔出所〕 米商務省のデータから作成。

屋は2011年2月、米国本土1号店となる「カレーハウス CoCo 壱番屋」をロサンゼルス近郊に、トリドールは3月、讃岐うどん専門店「丸亀製麺」の海外1号店をハワイに出店した。衣料品大手のユニクロは2011年10月、グローバル旗艦店のニューヨーク5番街店を開き、2012年秋にはサンフランシスコに出店する予定である。ローソンも2012年7月、ハワイに出店した。

2011年の米国からの対日直接投資は51億ドルで、前年比3.7倍だった。プルデンシャル・ファイナンシャル(ニュージャージー州)が2011年2月、経営再建中のAIG傘下のスター生命保険などを48億ドルで買収、また、米投資ファンドのバインキャピタルが2011年11月、レストランチェーンの「すかいらーく」を34億ドルで買収するといった大型案件がみられた。

また、米国IT企業による日本市場開拓も引き続き活発だ。2011年5月にナスダック上場で市場を賑わせたインターネット交流サイト(SNS)のリンクトインは10月、日本語サービスを開始した。クラウドサービス大手のセールスフォースは2011年12月、NTTコミュニケーションズと東京データセンターの稼働を発表。マイクロソフトは2012年4月、日立製作所とNECなどとのクラウドサービス事業での提携を相次ぎ発表した。

4. 輸出倍増に向けて動き出す FTA 政策

オバマ大統領が2010年の一般教書演説で、5年間で輸出を倍増するとの目標を立ててから3年目。オバマ政権は省庁再編による輸出手続きの効率化や、批准待ちFTAの発効、交渉中のFTAの推進に力を入れてきた。しかし、議会での党派対立の激化や11月の大統領・議会選挙を前に、政策の停滞が懸念される。

■ 党派対立と大統領選挙が輸出促進の障壁に

米国の輸出額は2009年にリーマン・ショックでいったん落ち込んだが、それ以降順調に伸び、2010年と2011年は、オバマ政権が掲げる2010～14年の5年間での倍増に必要な年率15%の伸びを維持した(図表4-1)。輸出を後押しする要因の第1はドル安。諸外国との為替レートと、各貿易相手国との貿易取引のウエートを総合して算出した名目実効為替レートの値は年々下がっており、2011年には2009年比で8.1ポイント低い97.13となっている(97年1月=100)。第2は政権による輸出支援策。貿易ミッションや輸出関連の規制緩和、金融支援などの方策を中心に企業の輸出を促している。第3に、商務省や米国通商代表部(USTR)が外国の貿易障壁を撤廃・低減させる取り組みを進めた。国家輸出イニシアチブ(NEI)を主導する商務省国際貿易局の予算は、要求額には届かない

ものの年々増加している。アジア地域を中心とした新興市場の拡大は、今後の米国の課題。中国、インド、ASEAN5カ国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)の7カ国計でGDP成長率の見込みは、2012年が7.3%、2013年が7.9%と他地域を上回った(IMF世界経済見通し、2012年4月)。しかし、米国の輸出に占めるシェアは、2009年以降13%前後で推移しており、それに見合った伸びを示していない。

また、今後輸出促進をさらに進める上で、いくつかの懸念材料も見え始めた。まず、民主党と共和党の対立が、予算を伴う促進策を停滞させる恐れがある。例を挙げると、米国輸出入銀行は、2011会計年度(10年10月～11年9月)に、米企業3,600社に対して総額320億ドルの融資を行い、結果として406億ドルの輸出と29万人の関連雇用を支えた(同行発表)。新興国でのインフラ事業など規模の大きな案件を中心に融資を行っており、国家輸出イニシアチブの重要な一部を担っている。同行は、1945年輸出入銀行法を根拠に活動しているが、その権限が2012年5月31日で失効するため、この更新が必要だった。共和党の財政保守派の議員が、貸出額の引き上げは認めない、民間金融機関が融資できない案件にのみ融資を限定するなどの修正を求めていたため、最終局面までもつれた。結局、議会は5月15日、2014年9月まで権限を更新する法案を可決、大統領が30日に署名して成立した。今後も連邦予算を伴う案件は、党派対立で実施が滞る可能性がある。

第2に世界経済の減速がある。欧州債務危機や中国経済の減速などを受けて、米国の輸出額の伸び率は2011年12月以降、前年同月比で10%を切っている。

第3に米国は、2012年11月6日に大統領選挙と議会選挙を控えているため、FTAなどの自由貿易推進法案が通りにくくなる。選挙では雇用が主要な争点になる中、いまだにFTAに対して米国民の間で雇用を奪うイメージがつきまとう。オバマ政権は2012年前半に、米韓を含む批准済みFTAの発効など、通商関係の政策を前に進めたが、それ以降は目立った成果がない。図表4-2にあるように、米国の結んでいるFTAの中ではNAFTAの貿易額が圧倒的に大きい。中国、日本のほか欧州、ASEAN、中南米の主要国との間では未締結である。

こうした状況を打開する上で、オバマ政権が力を入れているのが、環太平洋パートナーシップ(TPP)だ。2012年5月にテキサス州ダラスで開催された第12回の参加国会合では、越境サービスや労働に加えて、規制・制度間の整合性、競争力およびビジネス円滑化、中小企業支援といった分野横断的事項で交渉が進んだもよう。一方で、米国のセンシティブ分野に当たる繊維や砂糖の市場アク

図表 4-3 最近の米中関係

日付	出来事
2011年 1月4日	米商務省、中国からの掘削鋼管に対し、ダンピングと補助金の存在を最終認定
1月12日	ガイトナー米財務長官、中国の人民元が大幅に過少評価されていると発言
1月18～21日	胡錦濤・中国国家主席が米国を公式訪問。中国によるボーイング機の購入など、米国の対中輸出につながる総額 450 億ドルの大型商談を締結
2月4日	米財務省、外国為替政策報告書で中国の為替操作国指定を見送り
2月11日	USTR、中国によるスチール製品のダンピングと電子商取引サービス業者への差別的待遇につき、WTO 紛争処理解決機関に提訴
2月14日	2010年の中国の名目 GDP が日本を抜き世界2位となったことが確定
2月28日	中国の米国債保有高が1兆1,601億ドルとなり、米国史上初の1兆ドル台に
3月9日	オバマ大統領、ロック商務長官の次期駐中国大使への指名を発表
4月28日	米国際貿易委員会、中国からのアルミ成型加工品の輸入にダンピングおよび補助金を最終認定
5月2日	USTR、知的財産権保護に関するスペシャル 301 条報告書において、中国を優先監視国の筆頭に挙げる
5月3日	ガイトナー米財務長官、米中ビジネス協議会で、中国の人民元は大幅に過少評価されていると発言
5月3日	米中、WTOの補助金・相殺関税委員会で相手方の輸入手続きに問題があると指摘
5月9～10日	第3回米中戦略・経済対話をワシントン DC で開催。軍幹部を加え、米中戦略安全保障対話を新設
6月7日	中国政府、WTO で米国と係争中となっていた風力発電関連装置への補助金の停止を発表
7月5日	WTO 紛争解決処理パネル、米国が提訴した中国による重要な産業用原材料の輸出制限が WTO 協定に違反すると判断
9月5日	WTO 紛争解決処理上級委員会、米国の中国製タイヤに対する特別セーフガードは WTO 協定に整合的と判断
8月17～21日	バイデン米副大統領、北京と成都を訪問。胡錦濤・中国国家主席、温家宝・首相、習近平・国家副主席と会談
9月20日	USTR、中国の米国産鶏肉への輸入規制を WTO に提訴
11月12～13日	APEC 首脳会議をハワイ州ホノルルで開催。オバマ米大統領と胡錦濤・中国国家主席が会談
11月19日	オバマ米大統領、インドネシアのバリ島で開催された東アジア首脳会議に出席
11月20～21日	第22回米中合同商業貿易委員会を中国の成都で開催
12月2日	米国際貿易委員会、中国製の太陽電池に対するアンチダンピング(AD)・補助金相殺関税(CVD)調査で、中国製品が米国市場で不当に安く販売され、国内業界に損害を与えていると仮決定
12月27日	米財務省、外国為替政策報告書で中国の為替操作国指定を見送り
2012年 1月31日	WTO 紛争解決処理上級委員会、米国が提訴した中国による重要な産業用原材料の輸出制限が WTO 協定に違反すると判断
2月14～17日	習近平・中国国家副主席、米国を訪問し、政権や議会要人と政治・経済問題につき協議
2月17日	米中、中国が実施している米国映画に対する市場参入規制を大幅に緩和することで合意
2月28日	オバマ大統領、USTR の管轄下に省庁間通商執行センター(ITEC)を創設する大統領令を公布
3月13日	米国政府、日本と EU とともに、中国のレアアース輸出制限措置を WTO に提訴
4月13日	米財務省、外国為替政策報告書の議会への提出を延期すると発表
4月23日	駐中国米国大使館、中国の人権活動家の陳光誠氏を保護
4月30日	USTR、知的財産権に関するスペシャル 301 条報告書において、中国を優先監視国に挙げる
5月3～4日	第4回米中戦略・経済対話を北京で開催

〔出所〕各種資料を基に作成。

セス交渉は、大統領選挙後になる見込みだ。また、米国をはじめとする TPP 交渉参加 9 カ国は 2012 年 6 月、メキシコとカナダの交渉参加を支持すると発表した。両国の正式な交渉参加は、各国での手続きを経て、9 月以降になるとみられている。

■一進一退の米中関係

米中関係は、米中戦略・経済対話(S&ED)や米中合同商業貿易委員会(JCCT)などの定期会合に加えて、2011 年 8 月のバイデン米国副大統領の訪中、2012 年 2 月の習近平・中国国家副主席の訪米を通じて、緊密な意見交換がなされている(図表 4-3)。2012 年 5 月に北京で開催された第 4 回米中戦略・経済対話でも両国は、多くの分野で協力を確認した(図表 4-4)。2012 年秋には中国共産党大会で習近平氏が次期国家主席に就任する予定である。

しかし、為替政策、人権問題では平行線をたどっている。また、大統領選挙も控え、有権者に「弱腰」とみられないようオバマ政権は、特に通商面で中国の国際ルール違

反を厳しく追及している。2012 年 2 月 28 日の大統領令で創設した省庁間通商執行センター(ITEC)はもっぱら、中国を念頭に置いている。3 月には、日本と EU とともに中国のレアアース輸出規制措置を WTO に提訴した。USTR が 4 月に発表した知的財産権保護に関するスペシャル 301 条報告書でも、中国を 8 年連続で「優先監視国」に指定している。このように、米中関係は、首脳間での対話のパイプは太くなっているが、解決に時間のかかる懸案も引き続き抱えている。

■対イラン制裁の強化と対ミャンマー制裁の緩和

イランとミャンマーとの関係にも大きな動きがあった。イランに対しては、近年同国の核兵器開発問題を受けて経済制裁を強化している。まず、イラン制裁に関する既存の法律を修正するかたちで 2010 年 7 月「イラン包括的制裁法(CISADA)」が成立した。イランの核開発や石油開発・精製を支援する個人や企業(外国籍を含む)に対し、米国金融機関からの融資や、米国の政府調達への参加を禁止するというものだ。2011 年 12 月には、「国防権限法」

が成立した。これは、イラン中央銀行と原油の貿易取引のある外国金融機関による米国金融機関とのドル決済取引を禁止する内容である。実質的に、イランから原油を輸入している国に禁輸を強要する内容で、日本も対象だった。ただし、日本はイランからの原油輸入を大幅に減少させたことで、2012年3月に本法の適用除外となった。

ミャンマーに対してオバマ政権は、同国の政治・経済面での開放政策、民主化の進展を受けて、制裁「停止」を発表した。米国は1990年以降、ヒトの移動も含めてミャンマーとの経済活動をほぼ全面的に禁止してきた。2012年2月6日、クリントン国務長官は、人身売買防止法に基づく制裁措置の解除を発表、4月4日には金融サービスの提供、新規投資の段階的な解禁を決定した。この流れを受けて5月17日、武器禁輸措置を残して経済制裁全般を停止する発表がなされた。7月11日には、ミャンマーに対する金融サービスの提供および投資を認める一般ライセンスが発行された。ただし、米国は民主化の流れが逆行しないよう監視も続ける。EUも一足早い4月23日に、

武器の禁輸を除く経済制裁の一時停止を発表している。日本も、これまで経済協力の範囲を基礎生活分野に絞っていたが、今後は農業開発、人材開発、インフラ整備などにも拡大していくとしている。今後、先進各国によるミャンマーへの投資や貿易が活気づいていくと予想される。

その他の2012年1月以降のバイ、マルチの通商案件については図表4-5のとおり。

■日米経済関係はエネルギー協力がカギ

日米経済関係について大きな案件は、TPPとエネルギー協力だろう。2012年4月30日にワシントンDCで行われた日米首脳会談で野田首相は、TPPはアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)実現のための道筋の一つと評価。日本は2011年11月のAPEC首脳会談以降、関係各国と参加に向けて協議を重ねており、今後も協議を続けていくとの考えを表明した。オバマ大統領からは、日本の自動車、保険、牛肉市場に対して関心が示された。これら3分野は、USTRの「外国貿易障壁報告書(NTE)」が例年

図表4-4 第4回米中戦略・経済対話(2012年5月3~4日)の主な内容

	担当閣僚	主要な内容
戦略対話	米国側の主な参加者: クリントン国務長官 パーンズ国務次官 中国側の主な参加者: 戴秉国・国務委員 張志軍・外務次官	1. 今日の差し迫った課題への対処 ・イランや北朝鮮といった地域的な安全保障、核不拡散体制への脅威を防ぐ協力体制の構築、およびスーダン、南スーダン、シリアでの惨状に対する解決策について協議 ・中国における人権の扱いについて米国が懸念を表明 ・前回対話で創設した戦略安全保障対話で、サイバーセキュリティや海洋の安全保障について協議 2. 協力しやすい環境の構築 ・世界規模での平和維持活動に関するベストプラクティス、サイバースペースでの脅威の防止といった国際的な課題に向けた米中の協力体制のあり方について協議 ・米中の各専門機関同士で、放射性物質、港湾・国境警備、農業科学の分野での協力プラットフォームを構築 ・前回対話で創設したアジア太平洋協議で扱う地域に、アフリカ、中南米、南アジア、中央アジア、中東を準地域として追加 3. 共通する国際問題への協力の推進 ・ガーナ、リベリアでの健康問題、タンザニアでの食糧安全保障といった問題への米中開発協力を確認 ・米中の18の州・自治体が「エコパートナーシップ」を結び、エネルギーや環境に関して設定した目標の達成や試験的プログラムの実施で協力する枠組みを構築 ・米国地質調査所(USGS)が中国国家エネルギー局と中国石油天然気集団(ペトロチャイナ)と協力し、中国での将来的な非在来型ガス資源の開発に必要な地質調査を実施
経済対話	米国側の主な参加者: ガイトナー財務長官 パーナンキFRB議長 ブライソン商務長官 カークUSTR代表 中国側の主な参加者: 胡錦濤・国家主席 温家宝・首相 王岐山・副首相 習近平・国家副主席 李克強・副首相	1. 米国の労働者、企業にとっての新たな機会の創出(中国側の約束、以下同じ) ■米国の企業、労働者が平等に競争できる環境の整備 ・中国が主要な貿易相手国と開催する公的な輸出金融の在り方に関する交渉会合に、米国も参加することに合意 ・企業形態を問わず、税制・規制面で差別的な待遇を行わない ・2012年中にWTOの政府調達協定(GPA)への加盟申請を行う ■知的財産権の強力な保護 ・中国企業による正規のコンピュータソフトウェアの使用を奨励 ・知的財産権を保護する政策において、貿易上の秘密を重視し、中国企業がその秘密を横領した場合の法執行を強化 ・中国外で開発・取得された知的財産権を、国内発祥のものと同様に扱う 2. 中国市場の内需拡大への移行 ・より柔軟な為替相場への移行を早める ・2012年中に一定種類の消費財の輸入関税を引き下げ ・サービス分野において試験的な減税プログラムの実施を拡大 3. より柔軟で開放的な市場重視の金融システムを通じた米国企業の機会の拡大 ■中国の金融市場の発展と消費者金融の促進 ・外国および国内の自動車金融会社が社債を発行できるようにする ・外国企業が株式・証券市場へ投資できるドルの額を引き上げ ・国内の合資企業に対する外国企業の株式保有比率の上限を、WTO加盟協定で認められた33%から49%に引き上げ

[出所] 米国務省、財務省の公表資料を基に作成。

図表 4-5 2012 年 1 月以降の米国の主な通商関連の動き

発表・実施日	案件	概要
1 月 13 日	輸出関連省庁の再編	商務省、中小企業庁、通商代表部(USTR)、輸出入銀行、海外民間投資公社、貿易開発局を統合。商務省海洋大気庁は内務省に移管する。窓口一本化による輸出促進、中小企業支援強化を図る。 大統領一般教書演説でも言及。中国に対する監視・執行強化が主たる狙い。 政府機関を改編するには、議会が大統領に対して権限(Consolidation Authority)を付与する必要がある。
2 月 17 日	中国の映画市場の開放	中国政府が米国映画に対する市場参入規制を大幅に緩和することで合意した。本件は、2009 年 12 月に WTO の上級委員会での中国の協定違反が確定していたが、中国は是正措置の実施期限だった 2011 年 3 月までの対応は難しいと米国に伝えていた。米中は、習近平・中国国家副主席の訪米に合わせて、本件を発表した。
2 月 28 日	省庁間通商執行センター(ITEC)の創設	USTR の管轄下に創設した。国務省、財務省、司法省、農務省、商務省、国土安全保障省、国家情報長官室、および大統領が USTR が適当と判断した機関から構成される。貿易相手国の不正貿易慣行の監視、および貿易に関する米国の権利を守るための法執行を強化すべく、関連省庁同士の連携を強化することが狙い。USTR は ITEC 創設に合わせたプレスリリースで「オバマ政権において、通商法の執行強化は常に優先事項となっている。例えばわれわれは、政権発足前の 7 年間の 2 倍の頻度で、中国を WTO に提訴している」と強調している。
3 月 13 日	中国のレアアース輸出規制を WTO に提訴	中国によるレアアースの輸出規制が、米国の製造業に不当な損害を与えているとして、日本と EU とともに、中国に対して WTO での協議を申し込んだ。米国は 2009 年 6 月にも、EU とメキシコとともに、中国によるボーキサイトやコークスなどの産業用原材料の輸出規制につき、WTO に提訴していた。これについては 2012 年 1 月に、WTO 紛争解決処理の上級委員会での中国の WTO 協定違反が確定しており、これを弾みに提訴に踏み切ったものとみられている。
3 月 15 日	米韓 FTA の発効	2007 年 6 月署名。2010 年 12 月の再交渉を経て、米国で 2011 年 10 月に、韓国で同 11 月に議会批准が完了した。米国からの輸出にかかる関税の 80%以上が即時撤廃、95%が 5 年以内、残りすべてが 10 年以内に撤廃される。米国国際貿易委員会の試算では、関税と関税割当制度の撤廃だけで、米国の年間国内総生産(GDP)を 100 億~120 億ドル、財輸出を 100 億ドル押し上げる効果がある。
3 月 26 日	一般特惠関税制度(GSP)の対象国の見直し	1974 年通商法で規定された、開発途上国からの特定の輸入製品に対する関税を免除する制度。今回の見直しで、アルゼンチンを対象国から除外した。債務不履行や保護主義的貿易政策が目立つアルゼンチンへの不満が米国議会で強まっていることに、政権が応えたものとみられている。
3 月 30 日	EU のエアバス補助金問題	EU が、2011 年 6 月の WTO 紛争解決処理機関での裁定で WTO 協定違反とされたエアバスへの補助金を停止していないことについて、3 月 30 日 WTO にパネルの設置を要求。
5 月 8~16 日	TPP 第 12 回会合	米国テキサス州ダラスで開催。越境サービスや労働に加えて、規制・制度間の整合性、競争力およびビジネス円滑化、中小企業支援といった分野横断的事項で交渉が進んだもよう。
5 月 15 日	米国・コロンビア FTA の発効	2006 年 11 月に署名、2007 年 6 月に再合意。2010 年 8 月に誕生したサントス政権はコロンビア国内の労働権保護、労組幹部への暴力撲滅を優先課題に取り組んだ。この進展を受けて 2011 年 10 月、米議会が批准。米国からの輸出にかかる関税の 80%以上が即時撤廃、残りのうち 7%が 5 年以内、それ以外は 10 年以内に撤廃される。
—	ロシアの WTO 加盟	上院で、旧共産圏諸国との貿易を制限する 1974 年通商法のジャクソン・パニック修正条項のロシアへの適用を撤廃し、恒久通常貿易関係を認める法案の審議を開始(6 月)。本法案が成立すれば、ロシアの WTO 加盟への障害はなくなる。

〔出所〕 商務省、USTR などの公表資料を基に作成。

取り上げている米国の長年の懸念分野である。

エネルギー協力で野田首相は、オバマ大統領に対し、米国で生産が拡大する天然ガスについて、日本への輸出を拡大するよう協力を促した。米国では、在来型の天然ガスが存在する地層よりも深いシェール(頁岩)層に埋蔵する天然ガスの量が、年間のガス使用量の 100 年分を超えるといわれている。近年、需要を上回るほどに生産が進み、米国内の天然ガス価格(月平均)は 2012 年に入り 100 万英国熱量単位(BTU)当たり 2 ドル台まで下がる月も出てきている。液化天然ガス(LNG)に加工しての対日輸出も視野に入るが、現在の法制度上、米国と FTA を締結している国以外には政府の許可がなければ輸出できない。オバマ大統領も、日本のエネルギー安全保障の重要性を指摘しつつ、輸出の確約は避けている。ただし、日本の大手商社は 2009 年以降、米国のシェールガス田の権益を相次いで取得している。最近では、大阪ガスが 2012

年 6 月、テキサス州のピアソール・シェールガス・オイル開発プロジェクトへの参画を発表するなど、米政府の輸出許可に備えた動きがみられる。首脳会談ではその他、日本の震災被災地でのクリーンエネルギー事業の展開、新たなクリーンエネルギー技術の開発、重要な産業用原材料の研究・開発といった分野で、日米が協力を深めることで合意した。

【参考資料】

付表1 米国の主な対内直接投資案件(2011年1月～2012年5月)

(単位:100万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
医薬品 医療機器	サノフィ・アベンティス	フランス	2011年4月	20,856	バイオ医薬品企業ジェンザイムを2011年の対米M&Aで最高額で買収。
	テバ	イスラエル	2011年10月	6,374	バイオ医薬品企業セファロンを買収し、がんや中枢神経系のブランド薬を確保。
	グリフォルス	スペイン	2011年6月	4,016	血液製剤企業タレクリスを買収して米国の関連市場でのシェアを拡大。
	テルモ	日本	2011年4月	2,625	輸血関連企業カリディアンBCTを買収し、輸血事業の世界最大手に。
	大日本住友製薬	日本	2012年4月	2,630	バイオベンチャー企業ボストンバイオメディカル(BBI)を買収。創薬能力の高さを評価。
	旭化成	日本	2012年4月	2,122	救命救急医療機器企業ゾール・メディカルを買収。血液浄化などに加え新事業として強化。
	第一三共	日本	2011年4月	935	バイオベンチャー企業プレキシコンを買収。がん領域での有望な製品群の獲得が狙い。
資源 エネルギー	BHP ビリトン	英国・オーストラリア	2011年8月	15,557	石油・天然ガス大手ペトロホークを買収。シェールガスの権益の確保が狙い。
	BP	英国	2011年5月	7,000	石油掘削企業デボンエナジーからブラジル、メキシコ湾などの石油資産を買収。
	中国石油化工集団	中国	2012年1月	2,500	石油掘削企業デボンエナジーからシェールオイル、ガスの権益の3分の1を取得。
	韓国石油公社(KNOC)	韓国	2011年3月	1,550	石油・ガス開発企業アナダルコの資産権益に出資し合併を設立。
	丸紅	日本	2012年1月	1,300	石油・ガス開発企業ハント・オイルからテキサス州のシェールガス・オイルの権益の一部を取得。
	中国華能集団	中国	2011年4月	1,232	米国の他、5カ国で発電事業を行うインタージェンの株式を50%取得。
	三菱商事	日本	2011年10月	900億円	カリフォルニア州に新エネの導入を支えるガスタービン発電所を2件新設。
金融 保険	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	2011年6月	7,800	モルガン・スタンレーの株式22.4%を取得。2011年の日本の対米M&Aで最高額。
	TDバンク	カナダ	2011年4月	6,300	自動車金融クライスラー・ファイナンシャルを買収。北米市場の商機拡大が狙い。
	モントリオール銀行	カナダ	2011年7月	4,095	地銀マーシャル・アンド・イルズリー(M&I)を買収。米国中西部などの中小企業向け融資を拡大。
	東京海上日動火災保険	日本	2012年5月	2,648	保険企業デルファイ・ファイナンシャルを買収。最大市場の米国での事業基盤を有効活用。
機械	レイノルズグループ	ニュージーランド	2011年9月	4,386	食品・洗剤などのプラスチック容器・包装材製造企業グラハム・パッケージングを買収。
	ABB	スイス	2012年1月	3,924	低電圧電気部品製造企業トーマス&ベッツを買収。北米の低電圧製品市場への浸透を強化。
	ABB	スイス	2011年1月	3,886	産業用モーター企業バルドーを買収。北米モーター市場への浸透が狙い。
	コルファックス	アイルランド	2012年1月	2,420	エンジニアリング企業チャーター・インターナショナルを買収。知名度を生かして拡販。
雑貨・消費財	ユニリーバ	英国・オランダ	2011年5月	3,728	ヘアケア関連企業アルパート・カルパーを買収。ヘアケア分野で世界シェア首位に。
	韓国資産管理会社(Mirae Assetなど)	韓国	2011年7月	1,225	ゴルフ用品製造企業アクシュネットを買収。米企業のブランドを活用したアジア市場開拓が狙い。
自動車 ・同部品	ダイムラー	ドイツ	2011年7月	2,000	アラバマ工場で乗用車M-Classのための生産増強を行うと発表。
	フォルクスワーゲン	ドイツ	2011年5月	1,000	テネシー州で新工場開設。既に1,700人を雇用し、今後関連企業で1万人の雇用の見込み。
	コンチネンタル・タイヤ	ドイツ	2011年10月	500	サウスカロライナ州にタイヤ工場を新設すると発表。2017年のフル生産、1,600人を雇用予定。
	トヨタ	日本	2011～12年	詳細右記	先進安全技術研究センターを新設(11年1月、0.5億ドル)。生産増強のアラバマ工場直4エンジンの生産開始(11年9月、1.7億ドル)。ミシシッピ工場でカロラの生産開始(11年11月)。インディアナ工場でハイランダーの増産などを決定(12年2月、4億ドル)。ウエストバージニア工場でトランスミッションの生産増強(12年3月、0.5億ドル)。ミシガン州の北米研究センターの拡充を発表(12年4月)。アラバマ工場でエンジンの生産増強(12年5月、0.8億ドル)。ケンタッキー工場でエンジンの生産増強(12年5月、0.3億ドル)。

自動車 ・同部品	ホンダ	日本	2011年11月	84	アラバマ工場でSUV生産のため追加投資を発表。
	日産	日本	2012年5月	—	テネシー工場の建設に着工。メルセデス・ベンツ用エンジンを生産予定。
	住友商事	日本	2012年5月	310	自動車修理事業マイダスを買収。車の保有期間の長期化に伴う修理需要の増加に着目。
	ブリヂストン	日本	2011年7月	135	サウスカロライナ工場でタイヤの生産能力を2013年第1四半期中に2割増強すると発表。
	東洋紡	日本	2012年4月	10億円	エアバッグ用基布の販売会社を設立。自動車メーカーの現地生産化に対応。
	クボタ	日本	2012年4月	9.4億円	自動車ブレーキパッド用摩擦材のチタン酸カリウムの生産を決定。北米の需要に対応。
	起亜	韓国	2011年6月	100	ジョージア工場で中型セダンの生産のために溶接ロボットなどの生産設備を増強。
電気通信・IT	サフラン	フランス	2011年7月	1,595	ID認証技術企業L-1アイデンティティを買収。生体認証部門を強化。
	NTTデータ	日本	2011年1月	1,338	ITサービス企業キーン・インターナショナルを買収。米国市場への展開が狙い。
	エリクソン	スウェーデン	2012年1月	1,150	通信用ソフトウェア開発企業テルコーディアを買収。北米市場開拓を強化。
化学	アディティア・ビルマ	インド	2011年6月	875	カーボン・ブラック製造企業コロムビア・ケミカルズを買収。同業他社買収で製品種類を拡大。
	インドラマ・ベンチャーズ	タイ	2012年4月	795	エチレンオキシド製造企業オールド・ワールド・インダストリーズなどを買収。
	ブラスケム	ブラジル	2011年9月	340	ダウ・ケミカルからポリプロピレン事業を買収。欧米市場を強化。
	信越化学	日本	2012年5月	120	ルイジアナ州に水溶性ペイントに使われる素材の製造工場の新設を発表。2014年初稼働予定。
人材派遣	リクルート	日本	2012年1月	410	欧米の人材派遣業アドバンテージ・リソーシングを買収。米国内239拠点の基盤を獲得。
小売り	ローソン	日本	2012年4月	—	ハワイ州に2012年半ば、シェラトンなどリゾートホテル2軒のテナントをオープン予定。
	ユニクロ	日本	2011年10月	—	グローバル旗艦店のニューヨーク5番街店を開店。2012年秋にサンフランシスコ出店予定。

〔出所〕付表2とも、トムソン・ロイター(2012年5月30日)、各社発表および報道などから作成。

付表 2 米国の主な対外直接投資案件(2011年1月~2012年5月)

(単位:100万ドル)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
IT サービス	ヒューレット・パッカード	英国	2011年10月	10,295	データ管理ソフトウェア企業オートノミーを買収。2011年の対外M&Aで最高額。
	マイクロソフト	ルクセンブルク	2011年10月	9,124	ビデオ通話企業スカイプを買収。リアルタイム・コミュニケーション・サービスの強化が狙い。
	インテル	ドイツ	2011年1月	1,400	半導体製造企業インフィニオンが無線ソリューション事業を買収。インテルのLTEビジネス強化が狙い。
	IBM	インド	2011年12月	—	南部のヴィンジャーカパトナムに拠点を設立。同社は2013年までに南アジア拠点40都市を目指し2011年には6拠点を開設。小規模だが急速に成長する都市へのアクセス拡大が狙い。
	IBM	中国	2012年2月	—	深センに再製造・修理センターを開設。2014年までに10万台のPCと中級以下のサーバの修理を予定。
資源 エネルギー	PPL	英国	2011年4月	6,505	英国内で第2位の配電事業企業セントラル・ネットワークスを買収。
	クリフス	カナダ	2011年5月	4,585	鉄鉱企業コンソリデーテッド・トンプソンを買収。世界市場のシェア拡大が狙い。
	ピーボディ・エナジー	オーストラリア	2011年11月	4,575	石炭企業マッカーサー・コールを買収。世界的需要の拡大に応え事業規模を拡大。
	ウォルター・エナジー	カナダ	2011年4月	2,889	鉱山運営企業ウェスタン・コールを買収。製鉄用原料炭事業を強化。
	GE	フランス	2011年9月	3,200	電力変換装置製造企業コンバーチームの株式の90%を取得。エネルギー部門の体制を強化。
	シェブロン	タイ	2011年10月	3,100	タイ沖合いのプラトンIIプロジェクトで天然ガスの生産を開始。同社は権益の69.9%を保有。
金融	ブルデンシャル・ファイナンシャル	日本	2011年2月	4,800	経営再建中のAIGからスター生命保険などを買収。
	KKR	英国	2012年1月	1,120	転落防止装置製造企業キャピタルセーフティを買収。
医薬品 医療機器	サーモ・フィッシャー	スウェーデン	2011年8月	3,540	アレルギー診断薬製造企業ファディアを買収。関連薬の米国市場での普及拡大が狙い。
	デンツプライ	英国	2011年8月	1,800	歯科インプラント製造企業アストラテックを買収。歯科材料最大手が歯科分野の優位性を強化。
	ジョンソン・エンド・ジョンソン	オランダ	2011年4月	1,742	バイオ医薬品企業クルーセルを買収。医薬品部門のワクチン研究拠点として活用。
	GE	モンゴル	2011年5月	—	ウランバートルに代表所を開設。GE製品を現地複合企業ニューコムに供給する契約を締結。
	ファイザー	中国	2011年4月	—	医薬品大手の上海医薬集団と提携。ファイザーのブランド製品を上海医薬の国内販路を通じて拡販。
	メドトロニック	シンガポール	2011年3月	—	新たな医療機器製造拠点を開設。アジアのディストリビューションのハブ拠点として機能。
食品・飲料	デュポン	デンマーク	2011年6月	7,353	食品添加物製造企業ダニスコを買収。食品分野での事業展開を強化。
	ペプシコ	ロシア	2011年2月	4,569	食品飲料販売企業ウイム・ビル・ダンの株式取得比率を77%に拡大。
飲食サービス	ベインキャピタル	日本	2011年11月	3,381	レストランすかいらーくを買収。ベインの外食マーケティング・管理手法を活用。
	ヤム・ブランズ	中国	2012年2月	570	中国と香港でモンゴル鍋レストランチェーンを展開する小肥羊集団の保有比率を93.2%まで拡大。
	ダンキンドーナツ	インド	2012年5月	—	地場外食チェーン店ジュビラント・フードワークスと提携し、インド初の2店舗を開設。
小売り	ウォルマート	南アフリカ	2011年6月	2,154	小売り大手マスマートの株式の51%を取得。高成長のアフリカ市場開拓が狙い。
	ターゲット	カナダ	2011年9月	1,844	小売り大手ゼラーズを買収。ターゲットにとって初の海外展開。
	アメリカン・イーグル・アウトフィッターズ	日本	2012年4月	—	若者向けカジュアル衣料チェーン店が表参道の商業施設に出店。
不動産	サイモン・プロパティ	フランス	2012年3月	2,023	不動産企業クレピエールを買収。クレピエールを所有するBNPパリバが資産圧縮のため売却。
機械	テレックス	ドイツ	2011年8月	1,299	クレーン製造企業デマーグの80.8%の株式を取得。
	キャタピラー	中国	2012年1月	—	無錫の研究開発拠点の拡張予定を発表。車両試験装置や設計設備を増強。
	ハネウェル	マレーシア	2012年1月	—	ペナンに天然ガスの不純物の除去などを行う製造拠点を開設。

自動車	フォード	インド	2012年3月	1,000	グジャラート州の新工場の建設に着工。2014年から27万台、24万基のエンジン生産を予定。
	フォード	中国	2012年4月	詳細右記	杭州に新工場を建設すると発表(12年4月、7.6億ドル)。重慶工場の生産能力を増強して2014年終盤から生産開始と発表(6億ドル)。
	フォード	タイ	2012年5月	450	新型「フォーカス」を製造する新工場を開所。年産15万台、1万1,000人の雇用創出を予定。
	GM	韓国	2011年10月	—	シボレーの新型マリブの生産を開始。韓国が同新型車の最初の製造拠点。
	GM	中国	2011年12月	—	アジアの自動車デザイン拠点を2012年7月に上海に置くと発表。
メディア	ウォルト・ディズニー	インド	2012年2月	501	20カ国に7言語の番組を配信するテレビ大手UTVを買収。UTVとの共同制作映画も計画。
	ドリームワークス・アニメーション	中国	2012年2月	—	中国企業3社とアニメやゲームなどを制作する合併企業を上海に設立。12年後半に事業開始予定。
化学	H.B.フーラー	スイス	2012年3月	395	床表面材や接着剤企業フォーボを買収。包装や耐久財の組み立てビジネスを強化。
	デュポン	メキシコ	2012年3月	—	メキシコシティに革新センターを設置。世界各地の課題に対応するためアジアを中心に設置。
航空	ボーイング	ブラジル	2011年12月	—	ブラジルの機械関連企業との協力協定を締結。ブラジル政府からの戦闘機の受注が目標。